

### 3 後期高齢者医療特別会計予算

このページは空白です。

## 平成31年度筑後市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度筑後市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 716,080千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		513,147
	1. 後期高齢者医療保険料	513,147
2. 使用料及び手数料		20
	1. 手数料	20
3. 繰入金		198,099
	1. 一般会計繰入金	198,099
4. 繰越金		3,300
	1. 繰越金	3,300
5. 諸収入		1,514
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	1,510
	3. 預金利子	1
	4. 雑入	1
歳 入	合 計	716,080

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		31,641
	1. 総務管理費	23,501
	2. 徴収費	8,140
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		680,919
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	680,919
3. 諸支出金		1,510
	1. 償還金及び還付金	1,510
4. 公債費		10
	1. 公債費	10
5. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出	合 計	716,080

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	513,147	473,755	39,392
2. 使用料及び手数料	20	20	0
3. 繰入金	198,099	209,398	△11,299
4. 繰越金	3,300	3,300	0
5. 諸収入	1,514	1,514	0
○. 国庫支出金	0	2,282	△2,282
歳入合計	716,080	690,269	25,811

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	31,641	39,235	△7,594	0	0	0	31,641
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	680,919	647,514	33,405	0	0	0	680,919
3. 諸支出金	1,510	1,510	0	0	0	0	1,510
4. 公債費	10	10	0	0	0	0	10
5. 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
歳出合計	716,080	690,269	25,811	0	0	0	716,080

## 2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	327,504	293,126	34,378	1. 現年度分	327,504	○現年度分 327,504
2. 普通徴収保険料	185,643	180,629	5,014	1. 現年度分	184,221	○現年度分 184,221
				2. 滞納繰越分	1,422	○滞納繰越分 1,422
計	513,147	473,755	39,392			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	20	20	0	1. 督促手数料	20	○督促手数料 20
計	20	20	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	42,552	49,155	△6,603	1. 事務費繰入金	42,552	○事務費繰入金 16,162
						○人件費繰入金 26,390
2. 保険基盤安定繰入金	155,547	160,243	△4,696	1. 保険基盤安定繰入金	155,547	○保険基盤安定繰入金 155,547
計	198,099	209,398	△11,299			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,300	3,300	0	1. 繰越金	3,300	○繰越金 3,300
計	3,300	3,300	0			

## (款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	○延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	○過料 1
計	2	2	0			

## (款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,450	1,450	0	1. 保険料還付金	1,450	○保険料還付金 1,450
2. 還付加算金	60	60	0	1. 還付加算金	60	○還付加算金 60
計	1,510	1,510	0			

## (款) 5. 諸収入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	○預金利子 1
計	1	1	0			

## (款) 5. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	○任期付職員雇用保険料 1
計	1	1	0			

## (款) ○. 国庫支出金 (項) ○. 国庫補助金

○. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	2,282	△2,282			廃款
計	0	2,282	△2,282			

国庫支出金

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	23,501	32,158	△8,657				23,501	2. 給料	10,930	◇職員人件費(2人)	20,162
								3. 職員手当等	5,849	○給料	10,930
								4. 共済費	3,311	○職員手当等	5,849
								9. 旅費	16	・通勤手当	257
								11. 需用費	185	・時間外勤務手当	927
								12. 役務費	3,104	・期末手当	2,459
								13. 委託料	30	・勤勉手当	1,750
								14. 使用料及び賃借料	4	・児童手当	456
								19. 負担金、補助及び交付金	72	○共済費	3,311
										・共済負担金	2,321
										・社会保険料	916
										・公務災害	20
										・労働保険料	54
										○負担金、補助及び交付金	72
										・福利厚生負担金	23
										・市町村福祉協会負担金	49
										◇一般管理に要する経費	3,339
										○旅費	16
										・普通旅費	16
										○需用費	185
										・消耗品費	132
										・印刷製本費	53
										○役務費	3,104

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便料 3,084</li> <li>・電話料 20</li> <li>○委託料 30                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断委託料 30</li> </ul> </li> <li>○使用料及び賃借料 4</li> </ul>	
計	23,501	32,158	△8,657				23,501			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	8,140	7,077	1,063				8,140	2. 給料	3,378	◇職員人件費(1人)	6,229
								3. 職員手当等	1,807	○給料	3,378
								4. 共済費	1,044	○職員手当等	1,807
								9. 旅費	6	・住居手当	279
								11. 需用費	631	・時間外勤務手当	220
								12. 役務費	1,274	・期末手当	764
										・勤勉手当	544
		○共済費	1,044								
		・共済負担金	1,044								
		◇徴収事務に要する経費	1,911								
		○旅費	6								
		・普通旅費	6								
		○需用費	631								
		・消耗品費	79								
		・印刷製本費	552								

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○ 役務費 1,274 ・ 郵便料 978 ・ 電話料 40 ・ 手数料 256	
計	8,140	7,077	1,063				8,140			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	680,919	647,514	33,405				680,919	19. 負担金、補助及び交付金	680,919	◇後期高齢者医療広域連合納付金 680,919 ○負担金、補助及び交付金 680,919 ・福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 680,919
計	680,919	647,514	33,405				680,919			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付金

1. 保険料還付金	1,450	1,450	0				1,450	23. 償還金、利子及び割引料	1,450	◇後期高齢者医療保険料還付金 1,450 ○償還金、利子及び割引料 1,450 ・保険料還付金 1,450
2. 還付加算金	60	60	0				60	23. 償還金、利子及び割引料	60	◇後期高齢者医療保険金還付加算金 60 ○償還金、利子及び割引料 60 ・保険料還付加算金 60
計	1,510	1,510	0				1,510			

(款) 4. 公債費 (項) 1. 公債費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 利子	10	10	0				10	23. 償還金、利子及び割引料	10	◇一時借入金利子 ○償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	10 10 10
計	10	10	0				10				

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	2,000	2,000	0				2,000			◇予備費 ○予備費 ・予備費	2,000 2,000 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給料	職員手当	計			
本年度	(2) 3	14,308	7,200	21,508	4,355	25,863	
前年度	(2) 3	14,577	7,501	22,078	4,373	26,451	
比 較	(0) 0	△ 269	△ 301	△ 570	△ 18	△ 588	

\*備考 表中( )書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	279	257	1,147	3,223	2,294
	前年度	324	314	1,147	3,281	2,435
	比 較	△ 45	△ 57	0	△ 58	△ 141

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円  △ 269	昇給に伴う増加分	千円 197		・平均昇給率 1.89%
		給与改定に伴う増減分	27		・平均改定率 0.26%
		その他の増減分	△ 493	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 3 人 (2 人) (平成31年1月1日現在) 前年度 3 人 (2 人) (平成30年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) ( )書の人数は短時間勤務職員(外書き)  ・採用退職の状況 採用(平成31年度見込) 0 人 退職(平成30年度見込) 0 人
職員手当	千円  △ 301	制度改正に伴う増減分	千円 60	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他の増減分	△ 361	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,400
	平均給与月額 (円)	295,367
	平均年齢 (歳)	35.8
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,433
	平均給与月額 (円)	309,667
	平均年齢 (歳)	37.7

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	153,800	148,600
大学卒	181,600	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級	(1)	(50.0)
	2 級	(1) 1	(50.0) 33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(2) 3	(100.0) 100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	(2)	(100.0)
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(2) 3	(100.0) 100.0

\*備考 表中( )書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員 (外書き) 端数処理の関係で合計が一致しません。

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

## エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

\*備考 支給率中の上段( )内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (6%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	0.0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

このページは空白です。